

<b>事業区分</b>
相談

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>健康総合相談</b>				<b>所管</b>	健康部 保健サービス課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 7 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	母子保健法第10・17・19条、健康増進法第17・18条			
	事業対象	区民全般					
	事業目的	一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む「自助」から、個人や地域が支えあい、地域の健康課題を解決する「共助」への働きかけを行い、区民や地域自らが健康問題を解決できるよう目指す。					
	事業内容	①保健所内における保健師による健康に関する面接、電話相談(随時) ②家庭訪問による健康相談 ③関係機関連絡 ④地域の健康づくり活動支援 ⑤健康増進普及月間キャンペーン					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	都					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	健康相談実施期間	期間	通年	通年	通年	通年
		健康増進普及月間キャンペーン実施期間	期間	1か月	1か月	1か月	1か月
	成果指標	健康相談実施件数	延件数	10,000	12,612	10,706	9,478
		健康増進普及月間キャンペーン来場者数	人数	2,500	-	1,571	2,216
	決算額	(単位：千円)			587	406	409
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			23,075	17,469	14,197
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			472	309	297
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			116	98	112
		総経費			23,663	17,876	14,606
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			250	327	138	
	一般財源(区負担額)			23,413	17,549	14,468	
前回評価から改善した事項	災害時、保健活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、災害対策について専門講師を招き勉強会を実施した。また昨年に引き続き、面接や訪問時におけるスキルアップを図るため、地域活動に重点をおいた事例検討会等の研修を実施した。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	無料で総合的な健康相談が随時受けられる本事業は、区民にとって必要性が高い。				
	効率性	3	様々な相談に柔軟に対応するため、現在の人員配置や体制が必要である。				
	手段の適切性	3	常に化する健康に関する社会状況や区民ニーズに応じていくための相談事業は有効である。				
	目的達成度	3	相談数の減少はあったが今後も区民に対する相談に対応するために継続して実施し、区民自らが健康問題の解決ができるようにしていく。				
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
区民の相談に柔軟に対応し、区民自らが健康課題を解決し、健康な生活を送ることができるためには、現在の取り組みを継続する必要がある。また、国民健康保険課で行っている無料健康相談事業と連携して区民の健康に寄与していく。					<b>改善</b>		